

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当: 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-782-031 (フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

OLYMPUS REVIEW

第144期 報告書

2011年4月1日～2012年3月31日



代表取締役社長執行役員

笹宏行

第144期報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。このたびは、当社の過去の損失計上の先送り等に係る一連の問題により、株主のみなさまには多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。

当期の連結業績は、世界的な景況感の悪化、更なる円高の進行、東日本大震災、タイの洪水など、多くの外部要因の影響に加え、当社については、一連の損失計上先送りの問題がございましたが、通期ではこれらの影響をすべて吸収し、売上高、営業利益ともに前年水準まで回復いたしました。

一方、厳格に資産等を再評価し、将来リスクを軽減すべく当期に損失を処理するなど、構造改革を一段と加速させる中で当期純損失を計上する結果となりました。このような業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきます。株主のみなさまのご期待に沿えず、重ねてお詫び申し上げます。

また、このたび新経営体制により、経営方針と事業の基本戦略で構成される、新しいオリンパス創生に向けた「中期ビジョン」を策定いたしました。

一日も早い信頼の回復と企業価値の向上を果たすべく、世界中の社員が一丸となって新たな成長戦略に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年7月

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
ビジネスフォーカス	3
オリンパスニュース	9
業績の概要	13
事業部門別概況	15
連結財務データ	19
株式情報	21
会社情報	22

新しいオリンパス創生に向けた中期ビジョン5ヵ年計画 を始動します。

原点回帰 “Back to Basics”

一連の不祥事によって毀損した信頼を回復し、企業価値を向上させてまいります。

当社は、2013年3月期から2017年3月期までの5ヵ年にわたる中期ビジョンを策定いたしました。本計画は、「原点回帰」をスローガンに掲げ、全てのステークホルダーのみなさまからの信頼を回復し、企業価値の向上を目指していくものです。

非事業ドメインへの過大投資、収益力の低下、脆弱な財務体質、そしてガバナンス体制の課題を抜本的に解決し、新経営体制のもと、全社を挙げて「新しいオリンパス創生」を実現いたします。

▼ 中期ビジョンのアウトライン

経営方針	基本戦略	評価指標
原点回帰	事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分	投下資本利益率 (ROIC)
One Olympus	コスト構造の見直し	営業利益率
利益ある成長	財務の健全化	フリーキャッシュフロー
	ガバナンスの再構築	自己資本比率
信頼の回復		企業価値最大化

中期ビジョンの詳細につきましては当社ウェブサイトの「投資家情報」をご参照願います。

www.olympus.co.jp/jp/corc/ir

中期ビジョン 3つの経営方針

「原点回帰」をあらゆる成長を追求して

行動の基本として、「One Olympus」で世界中の社員が一体となり、「利益」をまいります。

1 原点回帰

オリンパスの原点に立ち返り、将来を見据え再出発

— オリンパス創業の原点—

- 製品・ソリューションを通して社会の発展に貢献するという使命感
- 世界初、世界一流の製品づくりに挑戦
- 顧客原点、顧客ニーズへのこだわり

言うべきことを言える、自由でまじめな企業風土を取り戻す

2 One Olympus

チームワーク

- ▶ 全社一丸、全社の英知を結集して危機を乗り越切り目標を達成する

経営資源の最大活用による全体最適の実現

- ▶ 全社のベクトルをあわせ経営資源を効率的に投入し、グループ全体アウトプットの最大化を目指す

ひとつの思い・戦略の束ね

- ▶ 価値観・目標・戦略をオールオリンパスで共有・徹底

3 利益ある成長

事業ドメインを再定義し戦略的に経営資源を投入
過度な売上偏重からの脱却
コスト構造を見直し、効率性を向上

中期ビジョン 4つの基本戦略

「医療」「ライフ・産業」
します。また、コスト構造

「映像」を事業ドメインとし、「医療」を中心に経営資源の戦略的投下を実施
の改革と財務の健全化を進め、同時にガバナンスの再構築を断行します。

1 事業ポートフォリオの再構築/経営資源の最適配分

▼ 事業ドメインの明確化



こころとからだの豊かさ貢献する企業

▼ 非事業ドメインの見極め・整理

収益性、将来性の観点から事業継続が困難と判断した事業については、事業ドメインとの関連性を見極めた上で、売却・縮小・撤退を実施します。

また、非事業ドメインへの新規の成長投資は原則として行いません。

▼ 経営資源の最適配分を促す仕組みの整備

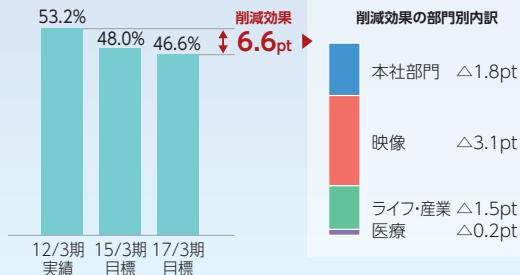
- 投資に関する意思決定プロセスの見直し・厳格運用
- 定期的な計画・業績レビューを実施し、PDCAを徹底

2 コスト構造の見直し

製造・調達コストの圧縮と同時に、販管費削減と要員の最適化を進め、グループ全体の収益力向上を図ります。

▼ 販管費の削減

売上高販管費率(医療+ライフ・産業+映像+本社部門)



3 財務の健全化

株主価値の最大化を基本としながら、財務の健全化を図ります。そして、自己資本比率を早期に改善し、より安定的な経営を実現してまいります。

安定した事業収益の確保

- ▶ 株主資本を着実に積み増し

事業から生まれるキャッシュ・フローを最大化

- ▶ 有利子負債を削減

遊休不動産の売却と棚卸資産の圧縮

- ▶ 資産をスリム化

4 ガバナンスの再構築

経営の執行と監督を明確に分離する形でガバナンス体制を再整備いたします。

そして、内部統制とコンプライアンスの強化により、「特設注意市場銘柄」の1年以内の解除を果たすとともに、自由闊達でまじめな企業風土を取り戻してまいります。

中期ビジョン 評価指標と事業別戦略

収益力と財務安定性を
分野の収益改善・産業

高めた、新たな企業体質への転換を果たすべく、「医療事業の拡大」と「ライフ
分野の拡大」、そして「映像事業の再建」に取り組んでまいります。

評価指標	2012年3月期 実績値	2017年3月期 目標水準
投下資本利益率* (ROIC)	2.7%	10%以上
営業利益率	4.2%	10%以上
フリーキャッシュフロー (営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー)	△48億円	700億円以上
自己資本比率	4.6%	30%以上

* 投下資本利益率(ROIC)=税引き後営業利益÷(株主資本+有利子負債)

医療事業の拡大

売上成長
10% (年平均)
利益成長
13% (年平均)



- 消化器内視鏡事業のさらなる基盤強化 (目標: 平均9%成長)
- 外科事業の飛躍的成長の実現 (目標: 平均14%成長)
- 新興国市場での売上拡大 (目標: 平均23%成長)

ライフ分野の収益改善・産業分野の拡大

売上成長
5% (年平均)
利益成長
21% (年平均)



- プロダクトポートフォリオの積極拡大
- 新興国市場におけるシェア獲得
- 収益構造改革 (高付加価値商品による収益力アップ、生産構造の改革、グローバル視点による業務効率化)

映像事業の再建

安定的に
営業利益を
黒字化



- ミラーレス一眼・高価格帯コンパクトに集中
- ミラーレスカメラの商品ラインナップを拡充
- 先進技術を高価格帯コンパクトへ展開
- 収益構造の抜本的改善 (商品構成の見直し、製造機能の再編、販管費の改善)

医療事業 ▶ 低侵襲治療で更なる成長加速

患者様の負担をより軽減する新製品

外科手術用エネルギーデバイス THUNDERBEAT (サンダービート)

世界初、超音波振動エネルギーと高周波電流エネルギー（バイポーラ型）を、同時又は選択的に生体に出力する手術デバイス開発に成功。欧州・米国地区で販売を開始しました。

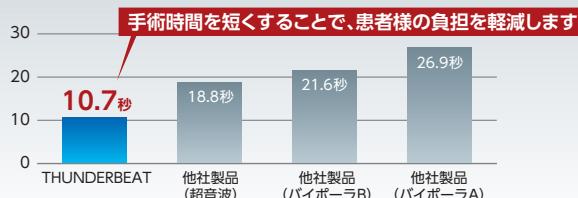


THUNDERBEATの特長

- 簡便な操作で、これまでにない速さで組織を**切開**する。
- 腹部の一般外科で、封止することがある7mm以下の**血管の封止操作**を簡便に行う。
- 一本のデバイスで、多様な操作(**切開・剥離・血管の封止・止血**)ができる。

注：外科手術用エネルギーデバイスTHUNDERBEAT (サンダービート)は、薬事未承認で日本国内での販売は未定です。

切開時間 (実験データ)



消化器内視鏡ビデオスコープシステム EVIS EXERA III (イーヴィス エクセラ スリー)

オリンパスが世界に誇る消化器内視鏡技術を結集し、7年ぶりのシリーズ刷新となる次世代内視鏡基幹システムを開発しました。

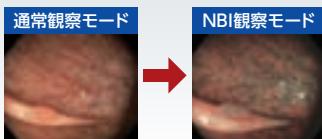


観察性能の向上 更に進化したNBI

オリンパス独自の技術“NBI”を搭載し、**がんの早期診断・早期治療に貢献**

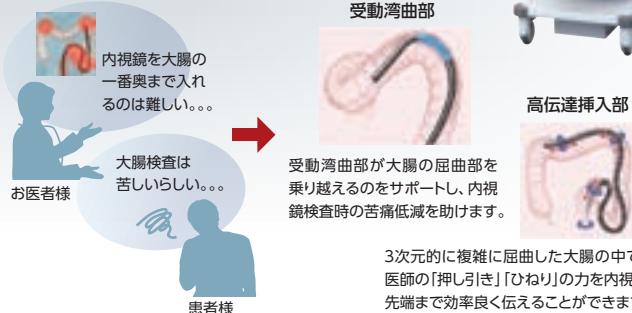
NBI (Narrow Band Imaging = 狭帯域光観察)とは：

通常の白色光とは異なる光を使用することで、これまで見つけにくかった早期がんが発見しやすくなる技術です。



注：消化器内視鏡ビデオスコープシステム EVIS EXERA III (イーヴィス エクセラ スリー)は日本と英国を除く、欧州・米国・アジア・オセアニア・中近東アフリカ地域に法規制対応後に順次導入しております。

操作性能の向上 大腸内視鏡挿入性の向上



3次的に複雑に屈曲した大腸の中でも、医師の「押し引き」「ひねり」の力を内視鏡の先端まで効率良く伝えることができます。

映像事業▶高付加価値製品で収益基盤強化

名機『OMシリーズ』が ミラーレスで復活

デジタル一眼の新しいスタイルを切り開く、
マイクロ一眼「OLYMPUS OM-D E-M5」を発売

1973年に登場し、その小型軽量と独創性により多くのファンに愛されてきた「OMシリーズ」。

今回発売した“新世代マイクロ一眼”「OLYMPUS OM-D」は、「PENシリーズ」と同様、マイクロフォーサーズシステム規格に準拠した小型・軽量の新しい一眼カメラです。「PENシリーズ」が、フィルム時代のPENから、手軽さと高画質を受け継いだように、「OLYMPUS OM-D」は、フィルム時代のOMから本格的なシステム一眼の伝統を受け継ぎます。



「OLYMPUS OM-D E-M5」の特徴

- 特徴 1** OMシリーズ譲りの小型軽量のボディー、マグネシウム合金製で、「E-5」で定評ある、防塵・防滴性能をプラス。
- 特徴 2** 1,605万画素 新Live MOS センサーと、画像処理エンジン「TruePic VI」により、高画質、高感度。
- 特徴 3** 多彩な撮影条件をリアルタイムに確認できる、高画質・高機能な電子ビューファインダーを内蔵。
- 特徴 4** 世界初*1の5軸対応手ぶれ補正機能を搭載し、静止画・動画で、手ぶれを良好に補正。
- 特徴 5** 世界最高速*2のオートフォーカス「FAST AF」システムに、3Dトラッキングで動体追尾性能も向上。

*1 2012年2月8日現在、レンズ交換式カメラとして。（電子式手ぶれ補正を除く。）

*2 2012年2月8日現在、発売済みのレンズ交換式デジタルカメラにおいて、「OLYMPUS OM-D」に「M.ZUIKO DIGITAL ED 12-50mm F3.5-6.3EZ」レンズを装着した場合の焦点距離35mm（35mm判換算70mm）、レンズのピント位置を無限遠にあわせた状態で、オートフォーカスを開始してから、1mの距離にある被写体に合焦して、露光を開始するまでの時間において、当社測定条件による。

OLYMPUS OM の歴史 ～小型・軽量の名機～



1973年、初代機「OM-1」の登場によりカメラ界は一大センセーションに包まれました。それまで一眼レフカメラが抱えていた「大きい」「重い」「シャッターの作動音、ショックが大きい」という3つの欠点—これを追放したのがOMシリーズでした。世界最小最軽量のボディと「宇宙からバクテリアまで」というコンセプトを実現するための壮大なシステム。OMシリーズは、大ヒット商品となりました。

■ 過年度決算訂正につきまして

本冊子に記載の業績情報はすべて過年度決算訂正が反映されております。具体的な訂正内容などさらに詳しい決算情報につきましては、当社ウェブサイトにてご覧ください。

<http://www.olympus.co.jp/>

■ 売上高

8,485 億円

前年度 8,471 億円

前期比 0.2% ↑

■ 営業利益

355 億円

前年度 384 億円

前期比 7.5% ↓

■ 経常利益

179 億円

前年度 232 億円

前期比 23.0% ↓

■ 当期純利益

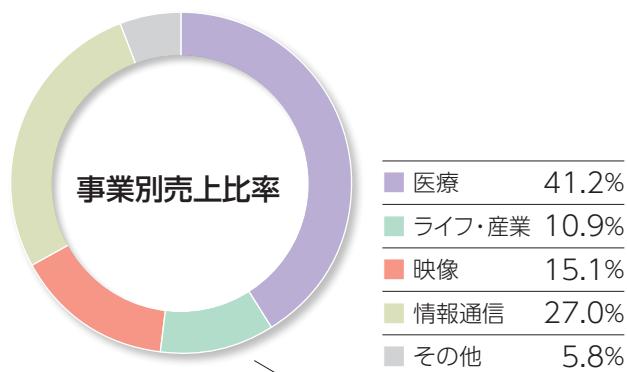
△ 490 億円

前年度 39 億円

前期比 一% ↓

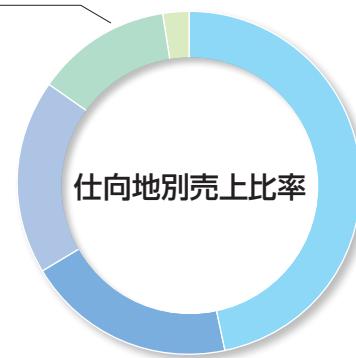
【ご参考】 2012年3月期 特殊要因影響額 (連結)

	為替影響額	震災影響額	タイ洪水影響額
売上高	△255億円	△140億円	△65億円
営業利益	△57億円	△70億円	△40億円



仕向地別売上比率

国内	46.9%
北米	19.5%
欧州	18.4%
アジア・オセアニア	12.7%
その他	2.5%



医療事業

内視鏡統合ビデオシステム [VISERA ELITE(ビセラ・エリート)]

観察性能の向上を実現し、より安全・安心・高効率な内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム



売上高

3,492 億円

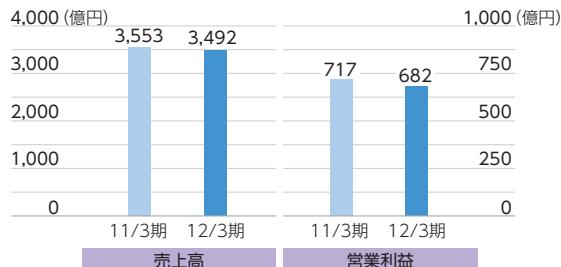
外科・処置具の分野で、ディスプレイガイドワイヤの販売が国内を中心に好調であったほか、内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE」が売上を伸ばしました。

営業利益

682 億円

震災や為替の影響による減収に伴い、減益となりました。

売上高・営業利益の推移



ライフ・産業事業

工業用ビデオスコープ [IPIX UltraLite(アイブックス・ウルトラライト)]

操作部と3.7インチ液晶モニターが一体となった、当社で初めてとなるハンディタイプの工業用ビデオスコープ



売上高

924 億円

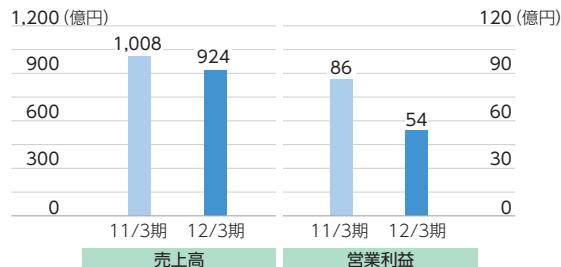
ライフサイエンス分野が減収となったものの、産業分野では工業用内視鏡の新製品や超音波非破壊検査機器の販売が好調に推移し、増収となりました。

営業利益

54 億円

産業分野が増益となったものの、インクジェットプリンター事業の譲渡やライフサイエンス分野の影響により、減益となりました。

売上高・営業利益の推移



映像事業

新世代 マイクロ一眼
「OLYMPUS PEN E-P3」

写真愛好家の方々に向けて、第3世代のPENシリーズ最上位機として発売した、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したレンズ交換式デジタルカメラ



売上高

1,286 億円

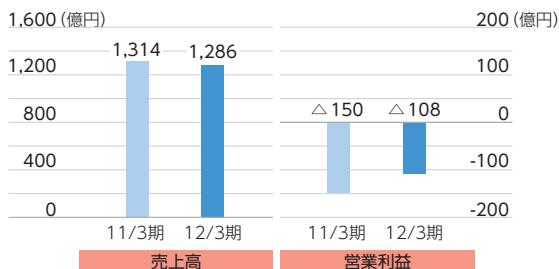
マイクロ一眼「PENシリーズ」や高付加価値コンパクトが国内・アジア・欧州を中心に順調であったほか、マイクロ一眼の新シリーズ「OM-D」の販売が寄与しました。

営業利益

△108 億円

売上原価率の改善やコストの削減に取り組みましたが、競争の激化やタイ洪水の影響により、営業損失を計上しました。

売上高・営業利益の推移



情報通信事業

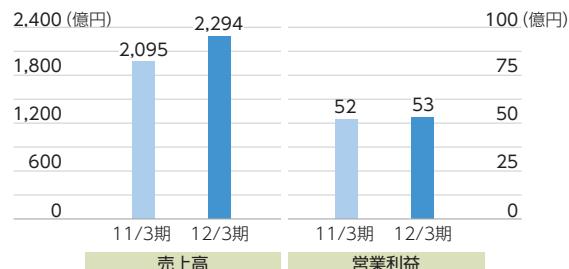
売上高

2,294 億円

営業利益

53 億円

売上高・営業利益の推移



その他事業

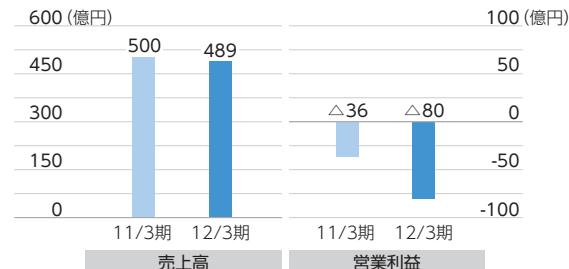
売上高

489 億円

営業利益

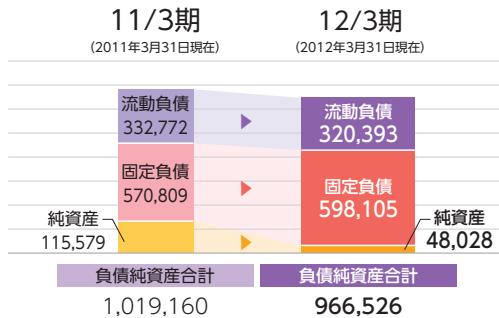
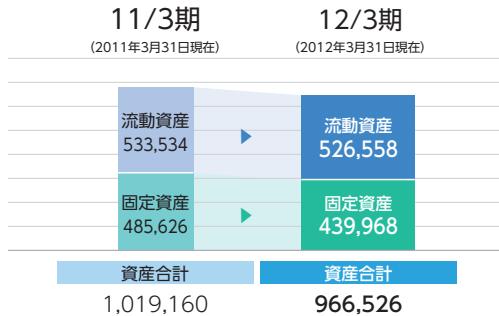
△80 億円

売上高・営業利益の推移



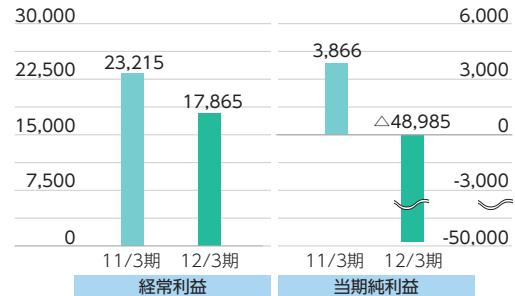
▼財務状況

(単位：百万円)



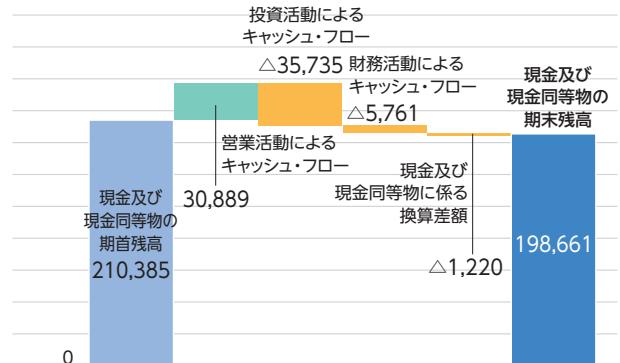
▼経営成績

(単位：百万円)



▼キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



©さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。

<http://www.olympus.co.jp/>

トップページ

「投資家情報」をクリック



Contents

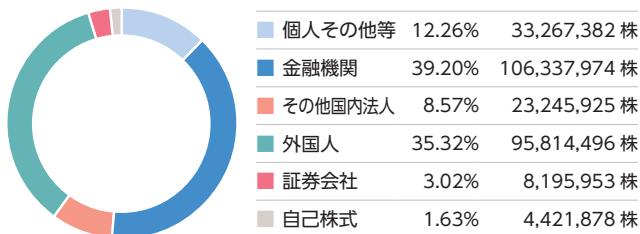
- 株主・株式情報
- 経営方針
- 業績
- IRカレンダー
- IR資料室

など

株式状況(2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	271,283,608株
株主数	45,621名

株式の分布状況(2012年3月31日現在)



大株主(2012年3月31日現在)

日本生命保険相互会社	13,286,618株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,071,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,004,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,448,100株
株式会社三井住友銀行	8,350,648株
Morgan Stanley Private Bank, National Association PB Client Custody	6,941,900株
テルモ株式会社	5,581,000株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223	4,966,442株
株式会社八十二銀行	4,136,559株

会社概要(2012年3月31日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	483億32百万円
従業員数	34,112人(連結) 3,292人(単体)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	仙台、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、松山
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

役員(2012年6月28日現在)

取締役会長	木本 泰行	専務執行役員	田口 晶弘
代表取締役社長執行役員	笹 宏行	常務執行役員	小川 治男
取締役専務執行役員	藤塚 英明	常務執行役員	五味 俊明
取締役専務執行役員	竹内 康雄	常務執行役員	栗林 正雄
取締役常務執行役員	林 繁雄	常務執行役員	境 康
社外取締役	後藤 卓也	執行役員	渡邊 和弘
社外取締役	蛭田 史郎	執行役員	西垣 晋一
社外取締役	藤田 純孝	執行役員	唐木 幸一
社外取締役	西川 元啓	執行役員	川田 均
社外取締役	今井 光	執行役員	正川 仁彦
社外取締役	藤井 清孝	執行役員	川俣 尚彦
常勤監査役	斎藤 隆	執行役員	依田 康夫
常勤監査役	清水 昌	執行役員	窪田 明
社外監査役	名古屋 信夫	執行役員	古閑 信之
社外監査役	名取 勝也	執行役員	西河 敦
		執行役員	矢部 久雄
		執行役員	半田 正道
		執行役員	阿部 信宏
		執行役員	吉益 健
		執行役員	北村 正仁
		執行役員	小林 哲男